

持続可能な地域経済社会の活性化に向けた金融庁と環境省との連携チーム

- 令和3年3月31日、持続可能な地域経済社会の活性化に向けて、金融庁と環境省の「持続可能な地域経済社会の活性化に向けた連携チーム」を発足

概要

- 地域の各主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創していく地域経済エコシステムの形成や地域課題の解決を通じた地域経済の活性化や、地域資源の活用を通じた持続可能な地域社会づくりに資する取組みについて、両省庁の知見やノウハウを持ち寄り、協働で取り組むことを目的とする。

主な連携項目

- ① 地域経済エコシステムの形成に資する人的ネットワークの構築支援
- ② 地域課題解決に資する関係者とのパートナーシップの充実や人材の発掘・育成支援
- ③ 地域金融機関におけるSDGs/ESGの実践等を通じた持続可能な地域経済社会の活性化に向けた取組支援

連携チームの体制

- 金融庁監督局参事官
- 環境省大臣官房審議官
- ・ 監督局銀行第二課
- ・ 大臣官房環境経済課
- ・ 総務課地域金融支援室
- ・ 環境金融推進室



金融庁と環境省との連携チームの具体的な連携案件

地域名	主な案件概要（令和3年度）
四国	<p>「ローカルSDGs四国（LS四国）の取組み」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ LS四国は、ローカルSDGs（地域循環共生圏）に資する取組みを生み出し、創造していくプラットフォーム。課題の収集・取組みの情報発信等のほか、各種分科会では、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入等を議論。 ■ 令和3年11月・12月には、協力機関である四国財務局、金融庁及び環境省と連携し、「森林活用」をテーマにした「四国の森林活用ダイアログ」を開催。金融庁と環境省との連携チームは、同ダイアログを通じて、地方公共団体や地域の金融機関、企業、大学等のネットワーク形成を後押し。
石川県七尾市	<p>「七尾市におけるローカルSDGsの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 石川県七尾市では、平成26年1月に創業支援を目的に立ち上げたプラットフォームを契機に、令和3年10月、産学官金連携SDGs・ESG促進のためのコンソーシアム「ななおSDGsスイッチ」を設立。 ■ 「ななおSDGsスイッチ」では、あらゆる主体が地域の現状を一緒に学ぶ「能登SDGs市民大学」を開講し、金融庁と環境省との連携チームにおいて、一部講義の企画・運営、有識者の紹介等を通じて支援。
鳥取県	<p>「脱炭素社会の実現と地域経済の持続可能性向上に向けた取組み」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 鳥取県米子市・境港市を対象に、域内の再生可能エネルギーの導入による地域のエネルギー収支改善を目的に、米子信用金庫が環境省「ESG地域金融促進事業」の採択を受けて、建物の屋根等を活用した第三者保有の太陽光パネル発電事業（PPA）によるエネルギーの地産地消モデル構築に向けた取組みを推進。 ■ 上記地域の分析等を踏まえ、行政や他の金融機関とも連携のうえ、鳥取県全域へ発展。



＜四国の森林活用ダイアログ＞



＜能登SDGs市民大学講義の様様＞

金融庁と環境省との連携チームの具体的な連携案件

地域名	主な案件概要（令和4年度）
<p>佐賀県 鹿島市</p>	<p>「有明海の環境保全を通じた環境と産業の調和を目指す『鹿島モデル』の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 佐賀県鹿島市では、平成28年から環境省「地域循環共生圏構築に向けた実証地域における活動団体」に選定され、有明海の環境保全を通じた環境と産業の調和を目指す取組みを推進。 ■ 令和3年4月、当市と金融機関5社が「有明海の環境保全を通じたSDGs推進に関する連携協定」を締結。行政と金融機関が地域事業者の取組みを両輪で支える「鹿島モデル」を構築。 ■ 令和5年1月、市民の意識醸成・市民発の事業創出に向けて、地域のスポーツチームと連携した市民対話を実施。 ■ 金融庁と環境省との連携チームでは、行政と金融機関との連携事例や国の施策紹介等の情報提供、市民対話への参画等で協力。
<p>神奈川県 平塚市</p>	<p>「中小企業の脱炭素支援に向けた4者連携」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 神奈川県平塚市では、平成31年3月に平塚市・平塚信用金庫・平塚商工会議所・神奈川県信用保証協会の4者間で「中小企業の経営支援における連携協定」を締結。 ■ 令和4年4月、平塚市による中小企業脱炭素支援パッケージ（各種補助金等支援制度）の商品化と合わせて、各機関がそれぞれの役割でサービス展開するなど、連携協定の取組みを発展させながら、中小企業を支援。 ■ 金融庁と環境省との連携チームでは、中小企業の脱炭素支援に向けた4者連携の打ち合わせに参加し、他地域の取組み等の情報提供等で協力。
<p>山形県 鶴岡市</p>	<p>「自然体験活動の事業化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 山形県鶴岡市三瀬地区では、人口減少が進むなか、地域資源を活用した持続可能な地域を目指すべく、自治会を中心とした住民組織が主導し、環境省「地域循環共生圏づくりPF事業」の採択を受け、森林資源活用事業（エネルギーの地産地消）や自然体験事業（教育旅行の受け皿）等を展開。 ■ 自然体験活動の事業化に向けて、東北地方環境事務所及び金融庁と環境省との連携チームに対し、地元金融機関の紹介要請があり、地元金融機関を紹介。当該金融機関は、会社設立の助言や観光地域づくり法人（DMO）の紹介、企画ツアー販売等を後押し。令和4年6月、地域に新たな人の流れや誘客、地域資源の活用を目的とした自然体験事業の新会社が設立。



<有明海 肥前干潟>



<佐賀県鹿島市 市民対話>



<神奈川県平塚市 4者連携>



<自然体験事業の模様>